

# 里庄町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 11,026	千円 3,464,062	千円 375,061	千円 578,194	% 16.6	% 16.4

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

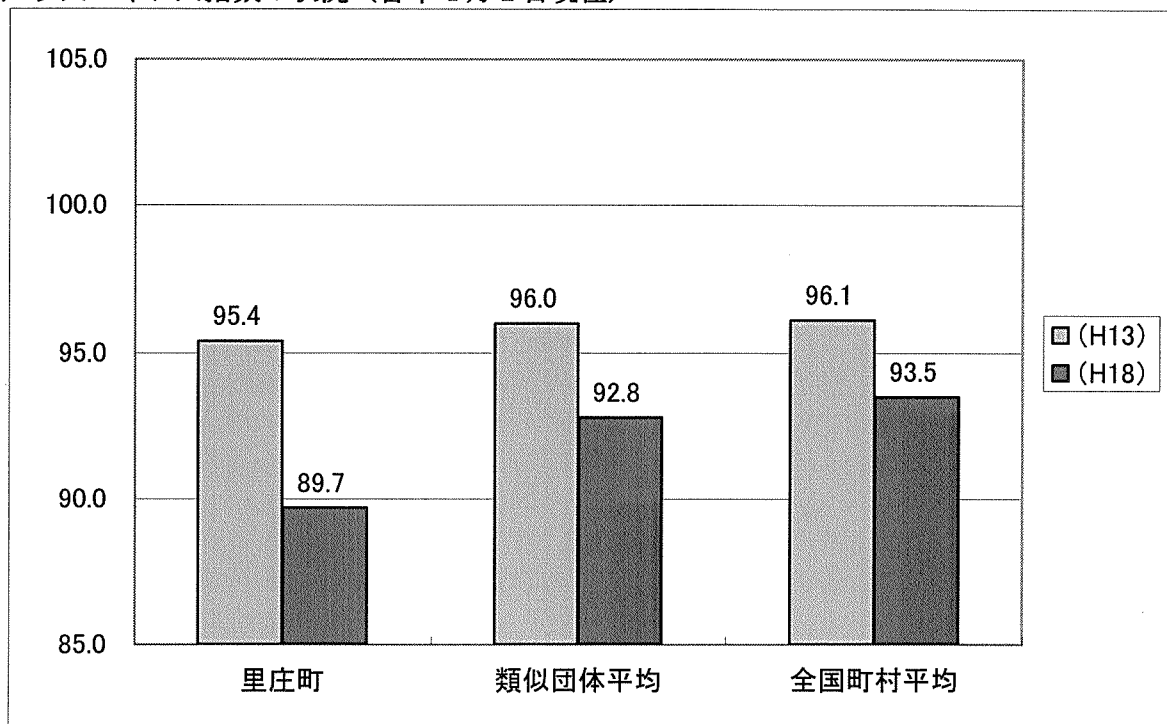
区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
17年度	人 71	千円 215,562	千円 38,302	千円 84,485	千円 338,349	千円 4,765

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

### (3) 特記事項

なし

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
里庄町	36.5 歳	275,630 円	319,900 円	308,437 円
岡山県	42.0 歳	336,458 円	416,291 円	370,537 円

国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	42.8 歳	326,533 円	373,851 円	358,890 円

## ②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
里庄町	39.3 歳	242,433 円	256,422 円	256,422 円
うち学校給食員	39.3 歳	242,433 円	256,422 円	256,422 円
岡山県	46.9 歳	340,081 円	391,559 円	362,962 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	48.9 歳	263,290 円	284,427 円	276,695 円

## ③教育職(幼稚園)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給料月額	平均給与月額 (国ベース)
里庄町	36.2 歳	269,166 円	275,850 円	275,850 円
岡山県	43.7 歳	387,279 円	434,046 円	—
類似団体	43.7 歳	330,684 円	354,241 円	346,172 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。  
 国ベースは、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

## (2) 職員の初任給の状況(平成18年4月1日現在)

区 分	里 庄 町	岡 山 県	国	
一般行政職	大学卒	170,200 円	171,850 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	136,664 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	134,000 円	136,858 円	—
	中学卒	122,800 円	123,833 円	—
教育職 (幼稚園)	大学卒	170,200 円	191,873 円	—
	高校卒	138,400 円	145,800 円	—

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(18年4月1日現在)

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	256,050 円	—	342,000 円
	高校卒	220,400 円	—	—
技能労務職	高校卒	—	—	—
	中学卒	—	—	—
教育職 (幼稚園)	大学卒	—	—	—
	高校卒	—	—	—

(注) 該当者不在の欄へは記載無し。

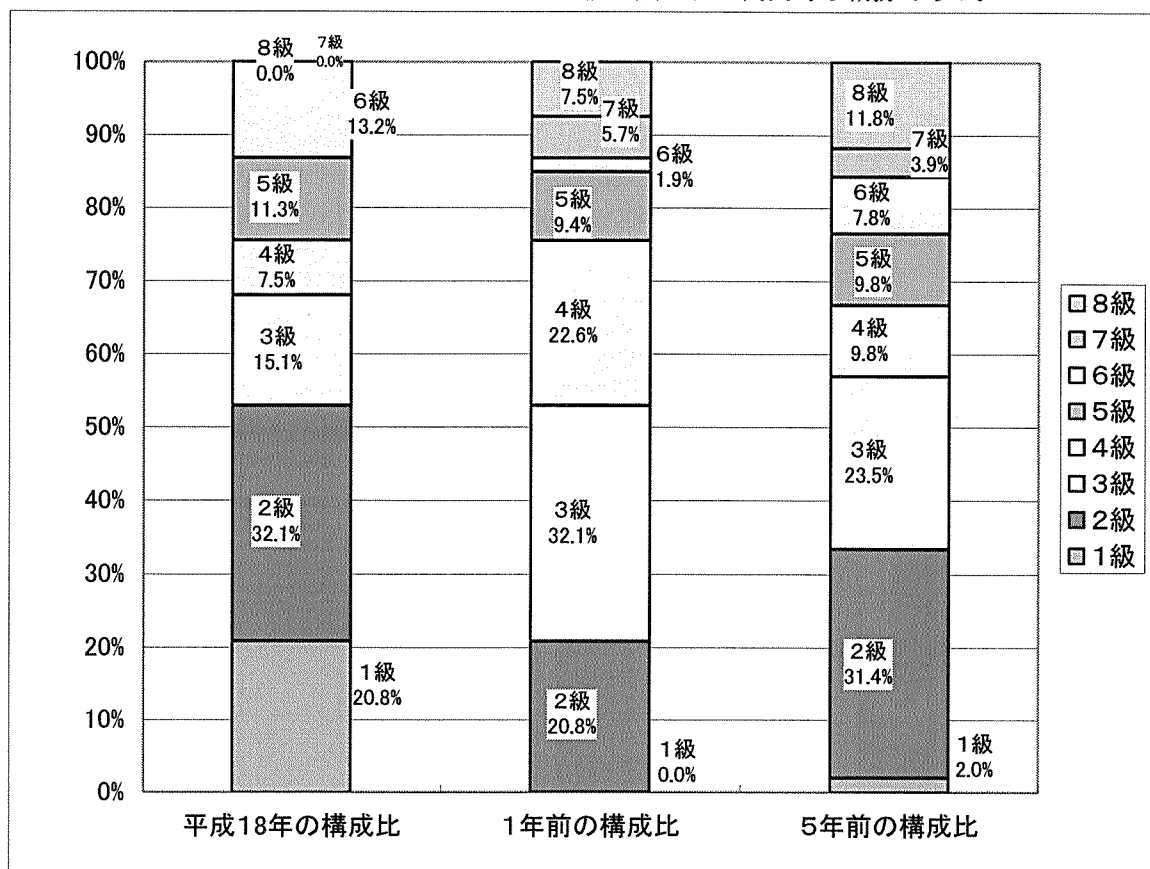
## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数の状況(18年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長	人 7	% 13.2

5 級	課長補佐	6 人	11.3 %
4 級	主任	4 人	7.5 %
3 級	主事	8 人	15.1 %
2 級	主事	17 人	32.1 %
1 級	主事	11 人	20.8 %

- (注) 1 里庄町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年度に8級制から6級制に変更している。

## (2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	71 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	2 人
	比 率 B/A	2.8 %
	職 員 数 A	77 人

16年度	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数	人
	B	7
	比 率 B/A	% 9.1

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

里庄町	岡山県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,480 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,808 千円	-
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### (2) 退職手当(18年4月1日現在)

里庄町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5 月分 勤続25年 33.5 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
1人当たり平均支給額 -	-

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。(共同処理を行っている岡山県市町村総合事務組合においての数値)

前年度退職者がいないため掲載無し

##### (3) 地域手当(18年4月1日現在)

- ・ 該当なし

##### (4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行旅病人又は死亡人取扱い従事職員の特殊勤務手当		7 行旅病人又は死亡人の取扱いに従事したとき	日額 5,000円
伝染病予防等従事職員の特殊勤務手当		7 伝染病の予防、消毒及び採便に従事したとき	日額 400円
家畜予防接種等従事職員の特殊勤務手当		3 家畜の予防接種、伝染病対策及び出産、削蹄、疾病のために半日以上	日額 300円

災害発生等従事職員の 特殊勤務手当	71	災害発生により出勤し、 町長が認めたとき	日額 800円
----------------------	----	-------------------------	---------

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	12,676 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	178 千円
支給実績(16年度決算)	12,268 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	175 千円

(6) その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との同異	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	○扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 月額 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族2人目まで 月額 6,000円 ・扶養親族でない配偶者を有する場合 扶養親族のうち1人 月額 6,500円 ・職員に配偶者がいない場合 扶養親族のうち1人 月額 11,000円 ・その他の扶養親族 月額 5,000円 扶養親族である子のうちに満15歳に達する日以後の最初の4月1日以降にある子がいる場合には5,000円加算	同じ		6,910 千円	246,803 円
住居手当	○自ら居住するための住宅を借り受け、一定額(12,000円)を超える家賃を支払っている職員又は自宅に居住する世帯主である職員等に支給 ・借家・借間 家賃額に応じ支給 最高限度額 月額 27,000円 ・自宅 月額 2,500円 (住宅取得後5年間に限り支給)	同じ		4,206 千円	280,400 円
通勤手当	○通勤のため、交通機関等を利用してその運賃等を負担することを常例とする職員、自動車等を使用することを常例とする職員及びこれらを併用することを常例とする職員に支給 ・交通機関利用者 運賃負担額に応じ支給	同じ		2,602 千円	57,832 円

	最高支給限度額 月額 55,000円 ・交通用具(自動車等)使用者 使用距離に応じ支給 最高支給限度額 月額 24,500円				
宿日直手当	○宿日直勤務を命ぜられた職員が勤務した場合に支給 ・平日 4,500円 ・土日祝日 4,800円 ただし12月31日、1月1日は8,000円を、 12月29日、12月30日、1月2日、1月3日は6,000円をそれぞれ加算	異なる		4,679 千円	57,063 円
管理職員特別勤務手当	○管理職の職員が、臨時又は緊急の必要等により、週休日又は休日等に勤務した場合に支給 ・1回 12,000円を超えない範囲内	異なる		0 千円	0 円
夜間勤務手当	○正規の勤務時間として、午後10時から翌日の午前5時までに勤務した職員に支給 ・支給割合 25/100	同じ		0 千円	0 円
休日勤務手当	○休日等における正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給 ・支給割合 125/100～150/100	異なる		0 千円	0 円
管理職手当【俸給の特別調整額】	○管理又は監督の地位にある職員のうち規則で定める職にある職員に支給  主な役職 支給割合 理事 13/100 課長 10/100 課長補佐 8/100	異なる	○管理又は監督の地位にある職員の官職のうち人事院規則で指定する職にある職員に支給 ・俸給月額25/100以内 区分 支給割合 1種 25/100 2種 20/100 3種 16/100 4種 12/100 5種 10/100 本省庁 課長補佐8/100	7,174 千円	478,296 円

## 5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分			給 料		月 額 等	
給 料	町	長 助 役 助 役	730,000 円	円	(参考)類似団体における最高/最低額	
					870,000 円 / 350,000 円	
					710,000 円 / 330,000 円	
600,000 円	円	710,000 円 / 330,000 円				

報酬	議長	340,000 円	408,000 円	233,000 円
	副議長	280,000 円	340,000 円	176,000 円
	議員	255,000 円	320,000 円	155,000 円
期末手当	市区町村長 助役	(18年度支給割合) 4.4 月分		
	議長 副議長 議員	(18年度支給割合) 3.3 月分		
退職手当	市区町村長 助役 助役	(算定方式) 73万円×在職年数×5 64万円×在職年数×3 60万円×在職年数×3	(支給時期) 任期毎 任期毎 任期毎	

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

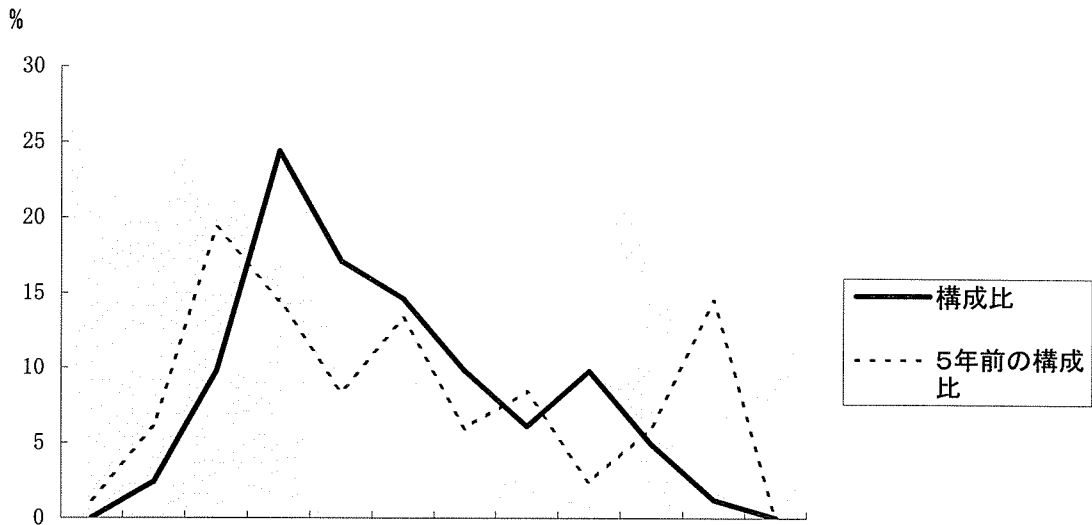
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成17年	平成18年		
一般行政部門	議会	1	1	0	
	総務	12	12	0	
	税務	6	6	0	
	農林水産	4	3	-1	派遣からの帰任に伴う減員
	土木	16	16	0	
	民生	3	4	1	業務増加のため増員
	衛生	7	8	1	業務増加のため増員
	小計	49	50	1	(参考) 人口1,000人当たり職員数 4.5人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数8.34人)
特別行政部門	教育	23	23	0	
	小計	23	23	0	
公営企業計等部門	水道	3	3	0	
	下水道	3	3	0	
	その他	3	4	1	業務増加のため増員
	小計	9	10	1	
合計		81	83	2	(参考) 人口1,000人当たり職員数7.5人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数10.82人)
		[ 86 ]	[ 86 ]	[ 0 ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数(教育長を含む)である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	2人	8人	20人	14人	12人	8人	5人	8人	4人	1人	0人	82人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

・該当なし

**7 公営企業職員の状況**

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
17年度	245,746	22,079	11,866	4.8	5.6

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	3	千円 8,123	千円 819	千円 2,924	千円 11,866	千円 3,955

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成17年3月31日現在の人数である。



イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
里庄町	40.4 歳	320,733 円	474,723 円
団体平均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 団体平均とは、市町村（政令指定都市を除く）の水道事業の平均値である。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

里 庄 町	団 体 平 均
1人当たり平均支給額(17年度) 974 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,787 千円
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	—

イ 退職手当（18年4月1日現在）

里 庄 町	団 体 平 均
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.5 月分 30.6 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.5 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)	—
1人当たり平均支給額 千円	1人当たり平均支給額 16,068 千円

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。（共同処理を行っている岡山県市町村総合事務組合においての数値）

2 団体平均とは、市町村（政令指定都市を除く）の水道事業の平均値である。

ウ 地域手当（18年4月1日現在）

・ 該当なし

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行旅病人又は死亡人取扱い従事職員の特殊勤務手当		0 行旅病人又は死亡人の取扱いに従事したとき	日額 5,000円
伝染病予防等従事職員の特殊勤務手当		0 伝染病の予防、消毒及び採便に従事したとき	日額 400円

家畜予防接種等従事職員の特務手当	0	家畜の予防接種、伝染病対策及び出産、削蹄、疾病のために半日以上従事したとき	日額 300円
災害発生等従事職員の特務手当	3	災害発生により出勤し、町長が認めたとき	日額 800円

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	167 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	83 千円
支給実績(16年度決算)	37 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	18 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	一般行政職の制度と同じため省略	同じ		— 千円	— 円
住居手当	一般行政職の制度と同じため省略	同じ		— 千円	— 円
通勤手当	一般行政職の制度と同じため省略	同じ		— 千円	— 円
宿日直手当	一般行政職の制度と同じため省略	同じ		— 千円	— 円
管理職員特別勤務手当	一般行政職の制度と同じため省略			— 千円	— 円
夜間勤務手当	一般行政職の制度と同じため省略	同じ		— 千円	— 円
管理職手当	一般行政職の制度と同じため省略	同じ		— 千円	— 円
【俸給の特別調整額】					

(注) 支給実績、支給職員1人当たり平均支給年額については、対象となる職員が極めて少ない、若しくは不在のため掲載しない。

④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

・該当なし